

平成18年3月期

中間決算短信（連結）



平成17年11月15日

会社名 株式会社クイック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4318 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://919.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 和納 勉
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 藤原 功一 TEL (06) 6375-0061

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,843	(8.3)	158	(△41.7)	180	(△36.9)
16年9月中間期	4,470	(29.1)	272	(154.3)	285	(123.6)
17年3月期	9,509		524		546	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	77	(△46.9)	4	07	4	00
16年9月中間期	146	(188.6)	31	02	30	45
17年3月期	270		27	20	26	73

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 19,054,841株 16年9月中間期 4,707,452株 17年3月期 9,445,530株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤平成17年8月19日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が9,538,888株増加しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3,815	1,854	48.6	96	76
16年9月中間期	3,792	1,726	45.5	364	73
17年3月期	4,140	1,817	43.9	189	98

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 19,166,576株 16年9月中間期 4,733,715株 17年3月期 9,496,962株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△155	21	△42	1,094
16年9月中間期	△0	△53	△130	1,020
17年3月期	353	△74	△211	1,269

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

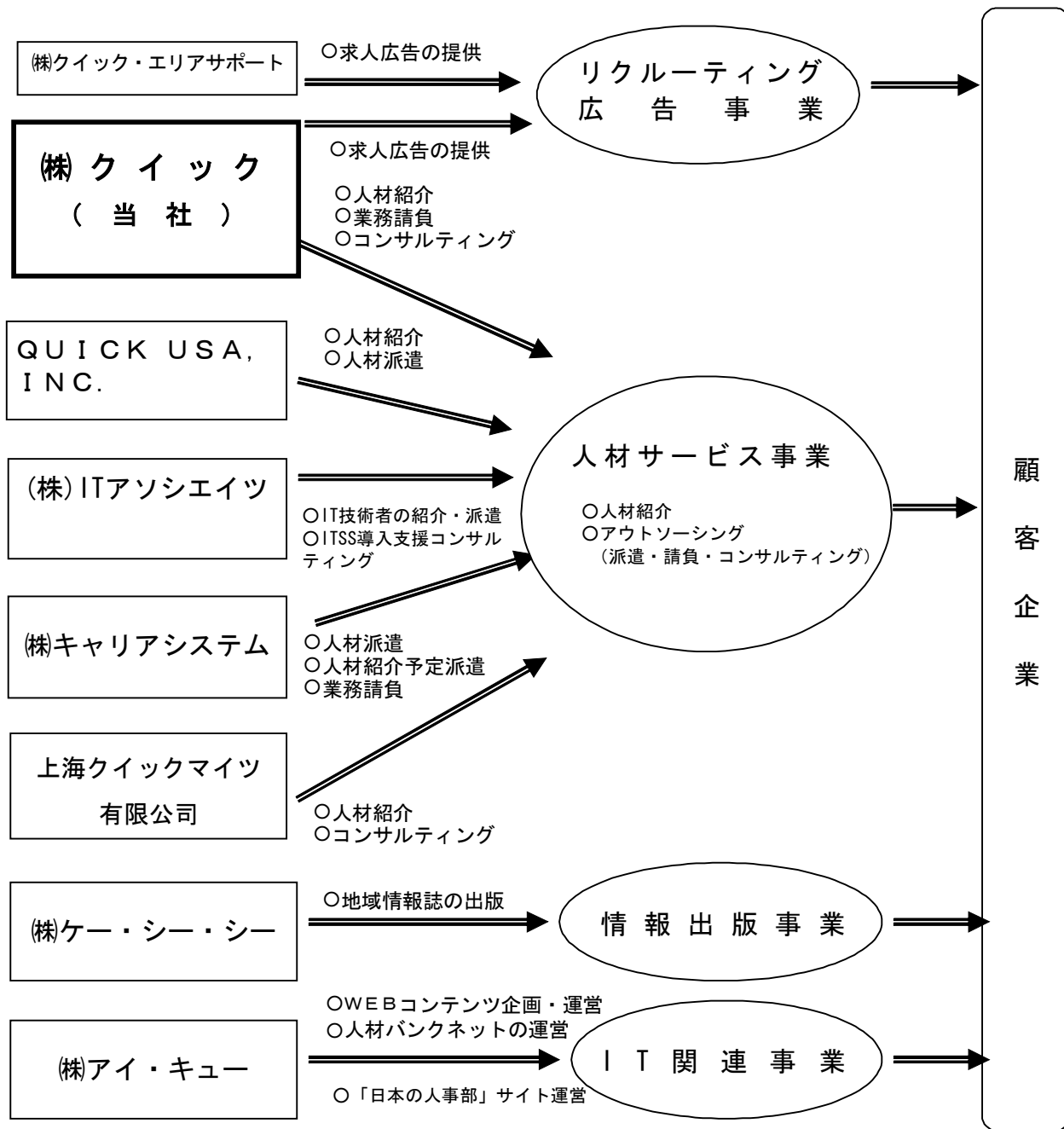
通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	10,500	630	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円62銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社7社により構成されており、①リクルーティング広告事業、②人材サービス事業、③情報出版事業、④IT関連事業にわたって事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記関係会社7社はすべて連結子会社であります。
 2. (株)クイック・エリアサポートは、平成17年4月1日付で会社分割(分社型新設分割)により設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ人材採用支援事業に取り組んでおり、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人と情報を通じて社会に貢献する企業」として成長を続けてまいります。

当社グループは、リクルーティング広告事業、人材サービス事業（人材紹介、アウトソーシング）、情報出版事業、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の運営や人事支援サイト「日本の人事部」等のIT関連事業を展開しております。これらの事業の相乗効果を図りつつ顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配当金につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、企業体質の強化および将来の事業展開等を総合的に判断した上で、業績に裏付けられた成果配分により連結当期純利益の30%以上を目安に配当しております。これらの方針に基づき、当中間連結会計期間におきましては「1株当たり2円の間配当をする」ことを決定いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。

当社株式の流動性の向上につきましては、株式市況および当社株式の動向等を勘案し、株式分割等の実施も検討課題としておりました。その方針の下、前事業年度に引き続きまして平成17年8月19日付をもって6月30日現在の株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは従来より規模の拡大を目指し、年間売上高100億円の達成を目標に事業に邁進してまいりました。

今後は資産の有効活用により利益重視の体制を整える方針であります。現在策定の3カ年計画の最終年度においては売上高経常利益率7.0%、株主資本利益率20.0%を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス企業としての業容を確立することを目指しております。そのため、主力のリクルーティング広告事業を安定的に成長させ、人材サービス事業、情報出版事業、IT関連事業の成長率を高めることにより、中長期的な成長を進める計画であります。とりわけ人材紹介事業の拡大など、市場のニーズに迅速に対応できるような営業体制の整備を図り、人材を強化するとともに、グループ全体のシナジー効果を高めてまいります。

(6) 対処すべき課題

現在のわが国の労働力市場は、少子高齢化に伴う労働力不足、フリーター・ニートの増加、さらには団塊世代の大量退職を迎える「2007年問題」などの様々な課題を抱えております。これらの課題への対応如何によっては、わが国の産業活力や国際競争力も弱体化する懸念があります。

このような状況の下、「日本の人事部」を標榜する当社グループは労働者階層に応じた対応をしております。すなわちトップ層には人材サービス事業（人材紹介部門）、ミドル層にはリクルーティング広告事業、ボトム層にはリテールマーケットを担当する分社した新会社(株)クイック・エリアサポートが取り組んでおります。また職種別においては人材サービス事業（派遣・アウトソーシング）の強化が課題となっております。一方海外拠点（ニューヨーク、上海）を通じての国内の労働力不足解消が当社グループの使命と感じております。

（リクルーティング広告事業）

リクルーティング広告事業につきましては、主要求人メディアが、紙媒体からネット媒体へ確実な変化を来している影響やリテールマーケットの拡大による広告単価の低減があげられます。すなわち顧客企業の採用ニーズを点ではなく面で捉え、各企業の持つ人的課題に対しトータルに最適なソリューションを提供して売上高の増加を図ってまいります。また当事業は、当社グループの顧客ネットワークにおいて中心的役割を果たしております。よって引き続き顧客数拡大のため新規顧客開拓にも努め、当事業を中心としたシナジー効果により各事業の売上高増加にも貢献してまいります。

(人材サービス事業)

(1) 人材紹介事業

人材紹介事業につきましては、キャリアコンサルタントの生産性向上と人員拡充が課題であります。キャリアコンサルタントのレベル向上とシステムの改良を含めた社内インフラの再整備を行うことにより顧客（登録者および求人企業）の利便性をさらに高め、売上高の増加を図ってまいります。

企業ブランドの強化も視野に入れ、登録者の拡大に繋げてまいります。

また人材紹介サービス支援サイト「転職×天職」 (<http://ten-navi.com/>) の充実も合わせて進めてまいります。

(2) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、収益力の強化が課題であり、1社あたりの平均稼働人数の増加・派遣スタッフの稼働期間の長期化に取り組んでまいります。一方ハイスキルなエンジニア等のスタッフ・契約社員の確保に向け、登録単価の低減ならびに企業ブランドの強化も視野に入れてまいります。

(情報出版事業)

情報出版事業につきましては、無料宅配情報誌の配布地域・設置店舗の拡大による発行部数の増加により、地域に密着した生活情報誌として北陸3県（石川県、富山県、福井県）および新潟県におけるシェア拡大に努めてまいりました。しかしながら昨今はフリーペーパーの競争も激化しており、営業力の強化ならびにネット媒体との融合による差別化を図り、自社運営ウェブサイト (<http://www.weblife365.com/>) の充実により相乗効果の向上を目指してまいります。

(IT関連事業)

IT関連事業につきましては、引き続き「人材バンクネット」の機能強化により付加価値の高い商品開発に努めてまいります。サービス開始1年となる「日本の人事部」サイトの課金体制の本格化も重要な課題であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は審議が十分尽くせるよう少数精鋭の社外取締役1名を含む取締役6名で構成されており、毎月の定例取締役会のほか必要に応じて臨時の取締役会を開催し、重要事項を付議しております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。さらに、経営の意思疎通をはかるために、取締役、執行役員を主たる構成員として毎月経営戦略会議を開催しております。

また、当社は監査役制度採用会社であります。監査役2名中、社外監査役は1名であり、同監査役は非常勤であります。監査役は取締役会および経営会議等、重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を監視できる体制としております。

公認会計士監査は、新日本監査法人と監査契約を結び、当社グループ全体に対し期末監査に偏る事なく、期中を通じて会計監査が実施されております。

顧問弁護士につきましては、樺島法律事務所（大阪市北区）およびニューブリッジ総合法律事務所（東京都港区）に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

以上の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査におきましては、当社および当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防ぐために、平成17年4月1日付で内部監査室を設置し専任化することにより内部管理体制を強化いたしました。

監査役は、商法監査および業務監査を行うにあたり、内部監査および公認会計士監査と協働しながらチェック機能を果たしております。

③ 会計監査の状況

当社は商法上の中会社であり商法監査は監査役により行われております。

証券取引法に基づく会計監査を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	市 田 龍	新日本監査法人
業務執行社員	佐々木 健次	

(注) 1. 継続監査年数については、両名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他利害關係の概要

当中間会計期間末において、社外取締役が当社株式89,600株を所有しております。以上のほか人的関係、取引關係その他利害關係はございません。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績と財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日本銀行発表の金融経済月報が2ヶ月連続で景気総括判断の上方修正を行うなど、安定した緩やかな回復を探る局面に入りました。大手製造業や情報サービス業が牽引車となり、輸出、設備投資関連業種が順調に回復し、これに伴い企業収益の改善が中小製造業にもおよび、景気の回復がより一層明確になってまいりました。

労働市場におきましてもこの流れを受け、雇用情勢改善により大手企業の採用意欲の回復に加え、中堅・中小にも新卒採用に乗り出す企業が増え、予定人数を確保できないといった動向なども見られました。9月の有効求人倍率も0.97倍と12年半ぶりの水準に達しました。また完全失業率は4.2%と回復基調にあり、就業者数は対前年同月比70万人増と推移し、雇用情勢の改善傾向に伴いよりよい職を探すといった求人情報の積極的な収集に動く傾向が顕著となるなど求職者の売手市場となりました。

一方、先に挙げた求人情報元のネットメディアへの移行や、供給過多とも思われるフリーペーパーの台頭により、顧客獲得競争がさらに激化しております。

このような環境下におきまして、当社グループは株式会社クイック・エリアサポートの設立や大阪府下での拠点展開などタウンワーク事業への積極的な投資、人材紹介部門でのキャリアコンサルタント増員、米国では留学生向け就職フェアを開催するなど、新たな取り組みと各事業における積極的な営業体制の強化ならびに、内部管理体制の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高4,843百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益158百万円（同41.7%減）、経常利益180百万円（同36.9%減）、中間純利益77百万円（46.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、求人需要が回復するほか前事業年度に引き続きパート・アルバイト系媒体が好調に推移しました。一方、主要媒体のネット化に伴う売上高の減少や人件費をはじめとする販売管理費の増加により業績は伸び悩みました。

この結果、売上高は2,284百万円（前年同期比4.1%減）営業利益は266百万円（同28.4%減）となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業におきましては、紹介部門で、積極的な登録者確保の絞込みや社内業務の効率改善が成果をみて大幅な伸びを示しました。またアウトソーシング部門も建築・土木関連が堅調に推移したほか、名古屋地区をはじめとして派遣・請負も好調に推移し、一方海外拠点も順調に業績を伸ばしました。

この結果、売上高は1,273百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益は69百万円（同9.0%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、「結婚賛歌」「ジョブステ」等有料誌の大リニューアル効果に加え、新展開した高岡営業所の配布組織の構築により認知度が向上しました。さらにネット商品との融合企画も図り、広告によるブランド力向上効果もあり売上高は順調に推移しました。一方人件費等により販売費も増加いたしました。

この結果、売上高は1,011百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は62百万円（同10.2%減）となりました。

(IT関連事業)

IT関連事業におきましては、主力の「人材バンクネット」が堅調に推移するとともに、インターネット広告の取扱いが回復し、新サイト「日本の人事部」に係る広告費等の支出を吸収し増益となりました。

この結果、売上高は273百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は29百万円（同92.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前中間純利益が減少したものの、売上債権の減少、有価証券の償還による収入等により、前中間連結会計期間に比べ74百万円増加し、当中間連結会計期間末における残高は1,094百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は170百万円であり、売上債権の減少により90百万円資金が増加しましたが、法人税等の支払により149百万円、仕入債務の減少により168百万円資金が減少したため、営業活動の結果使用した資金は155百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出16百万円がありました。定期預金の増加8百万円、有価証券の償還による収入34百万円等により資金が増加したため、投資活動の結果得られた資金は21百万円(前年同期は53百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加58百万円、株式の発行による収入17百万円がありました。長期借入金の返済による支出69百万円、配当金の支払47百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は42百万円(前年同期は130百万円の使用)となりました。

(3) 通期の見通し

今下半期の国内経済につきましては、企業業績の回復など景気は好調に推移すると思われ。無論、原油高や円安による輸入価格の上昇など不安要素もありますが、企業の新卒採用ニーズは大きく増加し、積極的な人材確保の投資を行う姿勢が伺えます。

このような状況の中で、当社グループは、リクルーティング広告事業を中心に、営業の一層の効率化を追求し、既存顧客のニーズに即応するだけでなく、積極的に新規顧客の開拓を進めてまいります。なお首都圏のパート・アルバイト求人の広告増加に対応し、既に展開している首都圏の品川・横浜営業所による利益貢献と、関西地区に今年4月に設立いたしました株式会社クイック・エリアサポートの採算向上を目指してまいります。

人材サービス事業におきましては、人材紹介部門でキャリアコンサルタントの増員を図るほか、アウトソーシング部門では名古屋地区の堅調を維持しながら大阪地区でのスタッフ増強を図る計画であります。

情報出版事業におきましては、大きくリニューアルした各情報誌のマーケット評価に先んじた営業力強化と顧客資源の共有など効率化を図ってまいります。

IT関連事業におきましては、既存運営サイトの機能向上・新サイトコンテンツの開発など中期成長のための積極投資を行ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、中間期の実績およびこのような先行投資を加味した結果、連結売上高は10,500百万円(前年同期比10.4%増)、連結経常利益は630百万円(前年同期比15.4%増)、連結当期純利益は320百万円(前年同期比18.3%増)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		952,678		973,777		1,156,000		
2. 受取手形及び売掛 金		1,061,624		1,099,509		1,174,524		
3. 有価証券		191,897		141,914		227,137		
4. 繰延税金資産		67,935		68,283		85,955		
5. その他		119,540		135,944		127,613		
貸倒引当金		△8,966		△6,165		△6,036		
流動資産合計		2,384,710	62.9	2,413,263	63.2	2,765,194	66.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	*1,2							
(1) 建物及び構築物		442,530		450,399		461,748		
(2) 土地		285,354		285,354		285,354		
(3) その他		23,634	751,519	29,531	765,286	31,604	778,708	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		118,420		84,789		101,604		
(2) その他		32,157	150,578	39,729	124,518	37,926	139,531	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		107,671		98,280		94,680		
(2) 繰延税金資産		127,726		123,753		125,918		
(3) 敷金		217,938		209,849		208,048		
(4) その他		87,889		104,810		60,733		
貸倒引当金		△35,475	505,750	△24,236	512,457	△32,691	456,689	
固定資産合計		1,407,848	37.1	1,402,262	36.8	1,374,930	33.2	
資産合計		3,792,558	100.0	3,815,526	100.0	4,140,124	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		750,592		664,820		859,947	
2. 短期借入金	* 2	120,400		134,000		75,300	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	* 2	123,368		134,550		139,000	
4. 未払金		198,797		249,109		286,574	
5. 未払法人税等		117,312		81,989		161,723	
6. 賞与引当金		114,859		116,035		148,149	
7. その他		167,821		190,923		199,004	
流動負債合計		1,593,151	42.0	1,571,428	41.2	1,869,699	45.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	* 2	286,000		200,000		265,050	
2. 退職給付引当金		57,691		58,733		57,374	
3. 役員退職慰労引当 金		123,172		124,142		124,142	
4. その他		1,995		2,268		2,035	
固定負債合計		468,858	12.4	385,144	10.1	448,601	10.8
負債合計		2,062,010	54.4	1,956,573	51.3	2,318,301	56.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,999	0.1	4,449	0.1	4,065	0.1
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		254,522	6.7	267,040	7.0	258,512	6.2
III 利益剰余金		1,149,087	30.3	1,250,414	32.8	1,235,175	29.8
IV その他有価証券評価 差額金		2,406	0.0	4,767	0.1	2,479	0.1
V 為替換算調整勘定		△4,682	△0.1	△3,438	△0.1	△6,555	△0.2
VI 自己株式		△8,742	△0.2	△10,921	△0.3	△9,830	△0.2
資本合計		1,726,548	45.5	1,854,503	48.6	1,817,758	43.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,792,558	100.0	3,815,526	100.0	4,140,124	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,470,817	100.0		4,843,293	100.0		9,509,532	100.0
II 売上原価			2,731,824	61.1		2,825,003	58.3		5,827,980	61.3
売上総利益			1,738,993	38.9		2,018,289	41.7		3,681,551	38.7
III 販売費及び一般管理 費	* 1		1,466,692	32.8		1,859,607	38.4		3,156,599	33.2
営業利益			272,300	6.1		158,682	3.3		524,951	5.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		446			222		804			
2. 受取配当金		183			161		253			
3. 受取販売協力金		15,230			21,383		23,370			
4. 書籍販売手数料		3,112			2,550		5,872			
5. その他		3,416	22,389	0.5	6,127	30,445	7,067	37,368	0.4	
V 営業外費用										
1. 支払利息		4,508			3,656		8,481			
2. 貸倒引当金繰入額		1,393			—		401			
3. 出資金評価損		197			—		—			
4. 新株発行費		2,111			4,700		4,900			
5. その他		694	8,905	0.2	421	8,778	2,524	16,308	0.2	
経常利益			285,785	6.4		180,348	3.7		546,011	5.7
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		304	304	0.0	—	—	522	522	0.0	
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	* 2	95			—		95			
2. 固定資産除却損	* 3	7,299			10,015		12,773			
3. 投資有価証券評価 損		2,528			—		2,758			
4. 会員権売却損		—	9,922	0.2	—	10,015	1,650	17,278	0.2	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			276,167	6.2		170,333	3.5		529,256	5.5
法人税、住民税及 び事業税		121,153			74,400		266,013			
法人税等調整額		9,847	131,000	2.9	18,328	92,728	△6,629	259,383	2.7	
少数株主損益(△は 損失)			△869	△0.0		81		△547	△0.0	
中間(当期) 純利 益			146,035	3.3		77,523	1.6		270,419	2.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			248,974		258,512		248,974
II 資本剰余金増加高							
ストックオプション行使 による新株式の発行		5,548	5,548	8,528	8,528	9,538	9,538
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			254,522		267,040		258,512
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,083,645		1,235,175		1,083,645
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		146,035	146,035	77,523	77,523	270,419	270,419
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		70,339		47,484		108,209	
2. 役員賞与		10,000		14,800		10,000	
3. 自己株式処分差損		254	80,593	—	62,284	681	118,890
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,149,087		1,250,414		1,235,175

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		276,167	170,333	529,256
減価償却費		21,473	24,971	47,424
連結調整勘定償却額		16,815	16,815	33,631
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		1,862	△8,325	△3,852
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△19,270	△32,114	14,019
退職給付引当金の増加 額		9,953	1,359	9,635
役員退職慰労引当金の 増加額		970	—	1,940
受取利息及び受取配当 金		△630	△384	△1,058
支払利息		4,508	3,656	8,481
有形固定資産売却損		95	—	95
有形固定資産除却損		7,299	10,015	12,773
投資有価証券評価損		2,528	—	2,758
会員権売却損		—	—	1,650
売上債権の減少額 (△増加額)		60,502	90,355	△57,947
仕入債務の減少額		△159,079	△168,984	△59,586
敷金の増加額		△29,512	△1,654	△19,653
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△13,797	△18,435	7,601
役員賞与の支払額		△10,000	△14,800	△10,000
その他		13,262	△75,427	115,496
小計		183,146	△2,617	632,667
利息及び配当金の受取 額		655	346	1,167
利息の支払額		△4,749	△3,603	△8,671
法人税等の支払額		△179,108	△149,721	△271,912
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△56	△155,596	353,250

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増減額		△4,989	8,199	△9,969
有価証券の償還による 収入		—	34,991	50,000
有形固定資産の取得に よる支出		△48,417	△5,597	△99,116
有形固定資産の売却に よる収入		190	—	190
無形固定資産の取得に よる支出		△336	△16,126	△14,192
投資有価証券の取得に よる支出		—	—	△5,610
貸付による支出		—	—	△200
貸付金の回収による収 入		—	—	629
その他		—	—	3,350
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△53,552	21,466	△74,918
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		16,900	58,700	△28,200
長期借入れによる収入		—	—	70,000
長期借入金の返済によ る支出		△87,613	△69,500	△162,932
株式の発行による収入		11,140	17,192	19,150
自己株式の取得による 支出		△726	△1,090	△2,562
自己株式の売却による 収入		214	—	535
配当金の支払額		△70,128	△47,507	△107,815
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△130,213	△42,205	△211,823
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		452	2,080	△1,288
V 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		△183,370	△174,254	65,219
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		1,203,897	1,269,117	1,203,897
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	* 1	1,020,526	1,094,862	1,269,117

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 (株)アイ・キュー (株)ITアソシエイツ (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司</p> <p>なお、(株)ITアソシエイツは平成16年7月1日付をもって、(株)クイック・ベンチャーサポートより商号変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 (株)アイ・キュー (株)ITアソシエイツ (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司 (株)クイック・エリアサポート</p> <p>なお、(株)クイック・エリアサポートについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 (株)アイ・キュー (株)ITアソシエイツ (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司</p> <p>上記のうち (株)ITアソシエイツは平成16年7月1日付をもって、(株)クイック・ベンチャーサポートより商号変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの中間決算日は8月末日であり、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の中間決算日は6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー、(株)キャリアシステム及び(株)ITアソシエイツの中間決算日は8月末日であり、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の中間決算日は6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの決算日は2月末日であります。QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。(株)ITアソシエイツは当連結会計年度より決算日を3月末日から2月末日に変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法、但し一部連結子会社 定率法 その他の有形固定資産 定率法、但し一部連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 器具及び備品 4年～10年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。また一部の連結子会社では平成17年2月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成17年3月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
会計処理基準に関する変更事項	—————	<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 従来、人材紹介事業部門の人件費は執務実績に基づき、売上原価と販売費に按分処理しておりましたが、当中間連結会計期間よりその全額を販売費として処理することに変更しております。</p> <p>この変更は、組織変更による専任のキャリアコンサルタントの廃止、部門内業務の多様化に伴い、売上原価の把握をより実態に即した形で行うため売上原価を見直した結果、より適正に経営成績を表示することを目的としたものです。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間は従来の方法によった場合に比べ、売上原価が21,410千円減少し、売上総利益が同額増加しております。</p>	—————

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(連結貸借対照表)	<p>1. 「敷金」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が資産合計の5/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「敷金」は142,328千円であります。</p> <p>2. 「未払金」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が負債、少数株主持分及び資本合計の5/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金」は80,215千円であります。</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は15,998千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は17,613千円であります。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当中間連結会計期間において、その区分を見直した結果「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる為替差益は65千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「敷金の増加額」は7,991千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、418,181千円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>314,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>207,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521,243千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>69,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>176,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	314,044千円	土地	207,199千円	合計	521,243千円	1年以内返済予定長期借入金	69,600千円	長期借入金	176,000千円	合計	245,600千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、432,473千円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>304,710千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>150,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,499千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>86,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>69,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>106,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	304,710千円	土地	150,789千円	合計	455,499千円	短期借入金	86,800千円	1年以内返済予定長期借入金	69,600千円	長期借入金	106,400千円	合計	262,800千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、412,606千円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>309,104千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>207,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516,304千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>69,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>141,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	309,104千円	土地	207,199千円	合計	516,304千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定長期借入金	69,600千円	長期借入金	141,200千円	合計	230,800千円
建物及び構築物	314,044千円																																									
土地	207,199千円																																									
合計	521,243千円																																									
1年以内返済予定長期借入金	69,600千円																																									
長期借入金	176,000千円																																									
合計	245,600千円																																									
建物及び構築物	304,710千円																																									
土地	150,789千円																																									
合計	455,499千円																																									
短期借入金	86,800千円																																									
1年以内返済予定長期借入金	69,600千円																																									
長期借入金	106,400千円																																									
合計	262,800千円																																									
建物及び構築物	309,104千円																																									
土地	207,199千円																																									
合計	516,304千円																																									
短期借入金	20,000千円																																									
1年以内返済予定長期借入金	69,600千円																																									
長期借入金	141,200千円																																									
合計	230,800千円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																						
<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>616,866千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>90,975千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,575千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,073千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>102,343千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>95千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,869千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,299千円</td> </tr> </table>	給与手当	616,866千円	賞与引当金繰入額	90,975千円	退職給付費用	14,575千円	貸倒引当金繰入額	2,073千円	地代家賃	102,343千円	器具及び備品	95千円	建物及び構築物	5,869千円	器具及び備品	1,429千円	合計	7,299千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>789,142千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95,208千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,621千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,452千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>139,148千円</td> </tr> </table> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>14千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,015千円</td> </tr> </table>	給与手当	789,142千円	賞与引当金繰入額	95,208千円	退職給付費用	11,621千円	貸倒引当金繰入額	3,452千円	地代家賃	139,148千円	器具及び備品	14千円	無形固定資産(ソフトウェア)	10,000千円	合計	10,015千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,266,733千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>125,278千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,588千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,343千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>225,668千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>95千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,077千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,310千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>2,385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,773千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,266,733千円	賞与引当金繰入額	125,278千円	退職給付費用	23,588千円	貸倒引当金繰入額	1,343千円	地代家賃	225,668千円	器具及び備品	95千円	建物及び構築物	9,077千円	器具及び備品	1,310千円	無形固定資産(ソフトウェア)	2,385千円	合計	12,773千円
給与手当	616,866千円																																																							
賞与引当金繰入額	90,975千円																																																							
退職給付費用	14,575千円																																																							
貸倒引当金繰入額	2,073千円																																																							
地代家賃	102,343千円																																																							
器具及び備品	95千円																																																							
建物及び構築物	5,869千円																																																							
器具及び備品	1,429千円																																																							
合計	7,299千円																																																							
給与手当	789,142千円																																																							
賞与引当金繰入額	95,208千円																																																							
退職給付費用	11,621千円																																																							
貸倒引当金繰入額	3,452千円																																																							
地代家賃	139,148千円																																																							
器具及び備品	14千円																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	10,000千円																																																							
合計	10,015千円																																																							
給与手当	1,266,733千円																																																							
賞与引当金繰入額	125,278千円																																																							
退職給付費用	23,588千円																																																							
貸倒引当金繰入額	1,343千円																																																							
地代家賃	225,668千円																																																							
器具及び備品	95千円																																																							
建物及び構築物	9,077千円																																																							
器具及び備品	1,310千円																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	2,385千円																																																							
合計	12,773千円																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																								
<p>* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>952,678千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF及び中期国債ファンド)</td> <td>141,897千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△74,049千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,020,526千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	952,678千円	有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	141,897千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74,049千円	現金及び現金同等物	1,020,526千円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>973,777千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF及び中期国債ファンド)</td> <td>141,914千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△20,830千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,094,862千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	973,777千円	有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	141,914千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,830千円	現金及び現金同等物	1,094,862千円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,156,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF、CRF及び中期国債ファン)</td> <td>192,146千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△79,029千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,269,117千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,156,000千円	有価証券(MMF、CRF及び中期国債ファン)	192,146千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79,029千円	現金及び現金同等物	1,269,117千円
現金及び預金勘定	952,678千円																									
有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	141,897千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74,049千円																									
現金及び現金同等物	1,020,526千円																									
現金及び預金勘定	973,777千円																									
有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	141,914千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,830千円																									
現金及び現金同等物	1,094,862千円																									
現金及び預金勘定	1,156,000千円																									
有価証券(MMF、CRF及び中期国債ファン)	192,146千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79,029千円																									
現金及び現金同等物	1,269,117千円																									

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>57,567</td> <td>25,812</td> <td>31,755</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>132,045</td> <td>21,589</td> <td>110,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,613</td> <td>47,401</td> <td>142,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	57,567	25,812	31,755	無形固定資産 (その他)	132,045	21,589	110,456	合計	189,613	47,401	142,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>69,485</td> <td>35,437</td> <td>34,048</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>205,594</td> <td>55,959</td> <td>149,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,079</td> <td>91,397</td> <td>183,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	69,485	35,437	34,048	無形固定資産 (その他)	205,594	55,959	149,634	合計	275,079	91,397	183,682	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>74,666</td> <td>32,710</td> <td>41,955</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>189,194</td> <td>36,274</td> <td>152,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,861</td> <td>68,985</td> <td>194,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	74,666	32,710	41,955	無形固定資産 (その他)	189,194	36,274	152,920	合計	263,861	68,985	194,875
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	57,567	25,812	31,755																																															
無形固定資産 (その他)	132,045	21,589	110,456																																															
合計	189,613	47,401	142,211																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	69,485	35,437	34,048																																															
無形固定資産 (その他)	205,594	55,959	149,634																																															
合計	275,079	91,397	183,682																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	74,666	32,710	41,955																																															
無形固定資産 (その他)	189,194	36,274	152,920																																															
合計	263,861	68,985	194,875																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,612千円 1年超 98,540千円 合計 144,152千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 53,330千円 1年超 125,909千円 合計 179,239千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 61,088千円 1年超 137,374千円 合計 198,463千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,808千円 減価償却費相当額 15,564千円 支払利息相当額 1,527千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 37,770千円 減価償却費相当額 27,592千円 支払利息相当額 2,573千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,639千円 減価償却費相当額 37,148千円 支払利息相当額 3,421千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

② 有価証券

(前中間連結会計期間) (平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	84,976	85,021	45
(2) 社債	50,000	50,084	84
(3) その他	—	—	—
合計	134,976	135,105	129

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	15,492	19,546	4,054
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,492	19,546	4,054

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	121,870
中期国債ファンド	20,026
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,148

(注) 有価証券について、2,528千円 (その他有価証券で時価のない株式2,528千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間) (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	50,000	50,070	70
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50,000	50,070	70

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	15,492	23,523	8,031
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,492	23,523	8,031

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	121,886
中期国債ファンド	20,028
投資事業有限責任組合への出資金	15,998
非上場株式	8,758

(前連結会計年度) (平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	84,991	85,161	170
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	84,991	85,161	170

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	15,492	19,668	4,176
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,492	19,668	4,176

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1.を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	121,879
キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,239
中期国債ファンド	20,027
投資事業有限責任組合への出資金	16,253
非上場株式	8,758

(注) 有価証券について、2,528千円 (その他有価証券で時価のない株式2,528千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,381,573	964,610	891,664	232,968	4,470,817	—	4,470,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,214	5,029	6,795	9,456	37,497	(37,497)	—
計	2,397,788	969,639	898,460	242,425	4,508,315	(37,497)	4,470,817
営業費用	2,024,861	906,078	829,270	226,973	3,987,183	211,333	4,198,517
営業利益	372,927	63,561	69,190	15,452	521,131	(248,830)	272,300

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,284,959	1,273,454	1,011,848	273,030	4,843,293	—	4,843,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,000	7,703	6,247	11,013	33,964	(33,964)	—
計	2,293,960	1,281,158	1,018,096	284,043	4,877,258	(33,964)	4,843,293
営業費用	2,026,974	1,211,900	955,962	254,267	4,449,106	235,504	4,684,611
営業利益	266,985	69,257	62,133	29,775	428,151	(269,469)	158,682

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,157,592	2,003,053	1,844,906	503,979	9,509,532	—	9,509,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,946	16,984	14,405	19,289	83,626	(83,626)	—
計	5,190,539	2,020,037	1,859,312	523,269	9,593,158	(83,626)	9,509,532
営業費用	4,344,184	1,961,599	1,749,103	498,643	8,553,531	431,049	8,984,580
営業利益	846,354	58,437	110,209	24,625	1,039,627	(514,675)	524,951

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱いおよびこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版およびこれらに付随する各種サービスの提供
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	251,087	275,375	527,485	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 364円73銭	1株当たり純資産額 96円76銭	1株当たり純資産額 189円98銭								
1株当たり中間純利益金額 31円02銭	1株当たり中間純利益金額 4円07銭	1株当たり当期純利益金額 27円20銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 30円45銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 4円00銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 26円73銭								
	<p>当社は、平成16年11月19日付で普通株式1株を2株に、さらに平成17年8月19日付で普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 91円18銭</td> <td>1株当たり純資産額 94円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 7円76銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 13円60銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円61銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円37銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 91円18銭	1株当たり純資産額 94円99銭	1株当たり中間純利益金額 7円76銭	1株当たり当期純利益金額 13円60銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円37銭	<p>当社は、平成16年11月19日付で普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株あたり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 174円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 21円76銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 21円60銭</p>
前中間連結 会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 91円18銭	1株当たり純資産額 94円99銭									
1株当たり中間純利益金額 7円76銭	1株当たり当期純利益金額 13円60銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円37銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	146,035	77,523	270,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	13,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(13,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	146,035	77,523	256,919
期中平均株式数(千株)	4,707	19,054	9,445
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	88	323	165
(うち新株予約権)	(88)	(323)	(165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																			
<p>(株式分割)</p> <p>平成16年 8月 26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,754,444株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 9月 30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年 5月 16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>1. 平成17年 8月 19日をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし平成17年 6月 30日最終の発行済株式総数に 1を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 6月 30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p>																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">前中間連結会計期間</th> <th style="width: 33%;">当中間連結会計期間</th> <th style="width: 33%;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 159円33銭</td> <td>1株当たり純資産額 182円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 174円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5円43銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 15円51銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5円40銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円23銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円60銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 159円33銭	1株当たり純資産額 182円37銭	1株当たり純資産額 174円93銭	1株当たり中間純利益金額 5円43銭	1株当たり中間純利益金額 15円51銭	1株当たり当期純利益金額 21円76銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5円40銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円60銭	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前連結会計年度</th> <th style="width: 50%;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 87円46銭</td> <td>1株当たり純資産額 94円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 13円60銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円80銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円37銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 87円46銭	1株当たり純資産額 94円99銭	1株当たり当期純利益金額 10円88銭	1株当たり当期純利益金額 13円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円37銭
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																			
1株当たり純資産額 159円33銭	1株当たり純資産額 182円37銭	1株当たり純資産額 174円93銭																			
1株当たり中間純利益金額 5円43銭	1株当たり中間純利益金額 15円51銭	1株当たり当期純利益金額 21円76銭																			
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5円40銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円60銭																			
前連結会計年度	当連結会計年度																				
1株当たり純資産額 87円46銭	1株当たり純資産額 94円99銭																				
1株当たり当期純利益金額 10円88銭	1株当たり当期純利益金額 13円60銭																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円37銭																				